

研究調査機関紹介 (その6)

—龍谷大学社会科学研究所—

本研究所報第2号から、社会科学調査機関を訪ね、その機関の概要、研究調査活動、資料収集活動の特色などを紹介してきたが、本号では龍谷大学社会科学研究所を紹介する。

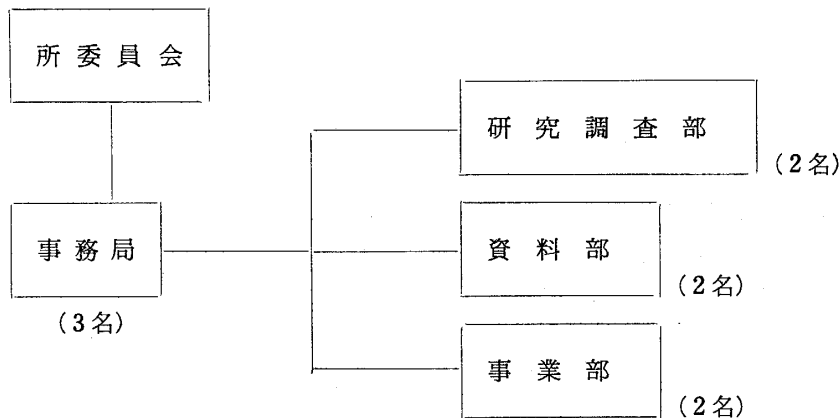
第1回は大阪経済大学中小企業経営研究所、第2回は同志社大学人文科学研究所、第3回は立命館大学人文科学研究所、第4回は関西学院大学産業研究所、第5回は関西大学経済・政治研究所を紹介した。(文責角田)

【I】 龍谷大学社会科学研究所の概要

1. 創立 昭和44年4月1日

2. 設立目的

社会科学研究所は、社会科学における各分野の枠にとらわれず、相異なる専門分野の研究者との共同研究を推進し、もって新たな社会科学の創造と発展に寄与することを、設立目的としている。



<主要業務>

①研究調査部

研究及び調査に関する事業を担当する。研究は、個人研究と共同研究および地域調査活動からなり、関西地方を中心とする地域調査やその他特定の主題に限った長短期の研究を現在各グループに分れておこなっている。

②資料部

3. 沿革

社会科学研究所は、昭和44年4月1日に、龍谷大学の附属機関として設立されたが、設立計画はすでに数年前よりあった。これまで研究者に研究資料を提供してきた経済経営資料室が母体となり、それを出発点に、経済経営、法学部の三者の合意に基づき、研究所設立の構想がたてられた。

設立目的にそって研究活動、資料収集活動、事業部活動を行ない、年報の発行、講演会活動等に成果をあげつつある。

創設期から将来に向けての基本構想の討議を重ねて4年目になり、幾多の諸問題がクローズアップされている。

4. 機構と主要業務

<機構図>

社会科学研究所は大学の附置機関である。

研究調査に必要な資料の調査活動、収集整理および目録の刊行に関する事業を担当。利用者には参考資料の提供もおこなっている。

③事業部

紀要、叢書の刊行、公開講演会の開催に関する事業を担当する。紀要は年1回刊行。

【Ⅱ】 研究活動

共同研究は社会科学のみならず、自然科学を含めて、各学部のわくを越えた研究題目を設定する。

1. 過年度研究

共同研究計画として以下の申請があり許可された。

- ・「産業革命期の諸問題」 永田啓恭他 6名
- ・「松下電器産業の企業分析」 林昭他 6名
- ・「庶民金融に関する法律的研究」
西村信雄他 3名
- ・「戦後民主主義の理論的諸問題」
杉本幹夫他 3名
- ・「アメリカ独占資本主義に関する研究」
田口陽一他 3名
- ・「京都南部の環境問題」 宮永昌男他 8名

(下線は現在, 継続中)

個人研究として, 69年7名, 70年5名, 71年2名があった。

2. 研究成果と問題点

研究成果は, それぞれ「社会科学研究年報」1, 2および3号に発表された。

問題としては「相異なる専門分野の研究者との共同研究」となりえず, 実際には学部の枠の中に固まっている。当面, 研究懇談会を通じてその下地をつくりあげてゆけるよう努力している。研究所の性格, 目的からいっても, 本来研究所がテーマを設定し, スタッフをつるという形で研究体制をつくりあげなければならないが, 現状では, 計画性, 目的性が弱いといえる。

3. 月例研究懇談会

1971年6月発足。現状の共同研究会が学部の枠の中にあり相互の連絡なしに進んでいる。こうした現状を研究所の目的である「学部の枠をこえた共同研究」に向かうため準備作業を進めつつ各研究会から話題提供して研究の共通点を見出し, 研究者の体制をつくりあげ, 共同研究テーマの構想も考えるものとして発足した。現在, 軌道にのっている。

〔第1回〕 1971年6月9日

「国際通貨危機について」 藤永, 田口

〔第2回〕 1971年7月14日

「研究所の利用の現状と今後のあり方」

事務局

〔第3回〕 1971年10月13日

「戦後民主主義の理論的諸問題」 杉本

〔第4回〕 1971年12月8日

「『広域行政』と地方自治」 永良

「アメリカ経済をめぐる諸問題」 田口

〔第5回〕 1972年1月12日

「庶民金融に関する法律的諸問題」 安武

〔第6回〕 1972年6月14日

「西ドイツ共同決定制における若干の考察」

泰地

〔第7回〕 1972年7月7日

「戦後再生産の基礎過程」について 山田

〔第8回〕 1972年9月13日

「アメリカ独占資本成立過程の一コマ——鉄鋼業の分析を通じて」

〔第9回〕 1972年10月11日

「京都市南部の環境問題」 上田順一 (京都市公害対策室長)

「公害と法律」 谷口

〔第10回〕 1972年11月8日

「足尾鉍毒事件救済闘争における仏教徒の活動——近代史の一点として」 森

〔第11回〕 1973年3月8日

「産業構造の変化と労働災害法・失業保険法」 桑原

また, 1972年度より研究者の要望により, 新たに月例研究読書会が発足した。

【Ⅲ】 資料収集活動

1. 資料収集方針——収集の範囲

- ①外国文献 (国連資料, 専門機関, 各国基本統計他)
- ②中央官庁, 統計調査資料 (各省庁, 日本銀行等)
- ③近畿府県資料 (6府県, 3市)
- ④社史, 地方史
- ⑤民間企業団体資料 (各主要関係機関)
- ⑥営業報告書, 労働協約書
- ⑦文献目録 (国内, 国外)

以上の①～⑦の範囲を基に, 資料収集方法は購入, 寄贈, 交換の三方法をとり, 郵便による寄贈依頼を積極的に実施し, 直接に出張活動を展開している。

2. 蔵書内容

内外の定期刊行物約 730 種のうち, 国内雑誌 550 種 外国雑誌約 180 種,

統計調査資料, 定期発行600種を受入れてある。

社史, 団体史, 組合史, 400 種所蔵。

地方史, 全国都府県の区市町村史, 250 種。

労働協約, 上場会社 120 種。

営業報告書, 国内一上場会社250種, 米国— 100 種。

地方労働委員会年報

参考図書，辞典，目録，雑誌記事索引，資料案内等。

【Ⅳ】 刊行活動

1. 定期刊行物

・社会科学研究年報（創刊1970）

2. 書誌活動（目録類刊行物）

1)

- ①統計調査収集目録（昭和43年度）
- ②定期刊行物受入目録（ " ）
- ③分類法 1969
- ④統計調査資料目録 1969
- ⑤統計調査収集目録昭和 44 年度
- ⑥雑誌在庫一覧表 1970
- ⑦統計調査資料蔵書目録 1970—中央官庁，近畿府県
- ⑧分類表（改訂版）1970
- ⑨竜谷大学雑誌総合目録—経済・経営・法学編—1972

2) 新着資料月報（月刊，創刊1971年4月）

特に，研究者に対する日常の参考活動の一環として書誌形式の参考活動を重視し，研究所が毎月受入れた資料の速報紹介をし，必要な参考資料の提供，また，この月報を通して研究所の広報活動も行なう。

3. 研究所案内

社会科学研究年報

竜谷大学社会科学研究要覧 1970

【Ⅴ】 事業活動

1. 講演会

年2回，春，秋開催を基本としている。

①公開講演会，「70年代の日本と世界」のテーマのもと実施。

第1回，1970年1月24日

「資本蓄積と労働力問題」 島恭彦（京大）

「60年代の日本と70年代の日本」

木坂順一郎（竜大）

第2回，1970年11月5日

「経済政策の現代的課題」 尾上久雄（京大）

「世界企業と日本」 小林袈裟治（竜大）

第3回，1971年11月18日

「最近の国際通貨問題」 川合一郎（大阪市大）

「環境，資源および経済」 宮永昌男（竜大）

第4回，1972年11月14日

「新植民地主義と現代の危機」

土生長穂（法政大）

②特別講演会

1970年5月13日

「レーニン『帝国主義論』と現代」

ゲオルギー，フィリポウイチ・ルデンコ（モスクワ大学）通訳，田中雄三

1971年6月19日

「松下電器に見る現代独占企業の実態（研究報告）」

松下電器産業分析研究会

2. 加盟団体

- ・専門図書館協議会
- ・関西6府県（兵庫，大阪，京都，奈良，和歌山，滋賀）統計協会
- ・在関西私立大学研究所（社会科学系）懇談会
- ・経済資料協議会

【Ⅵ】 当面の課題と問題点

竜谷大学社会科学研究所そのものの歴史は古くはないが，それだけに，意欲的な研究活動体制づくりを推進していている。運営委員会を定例化し，事務局と研究者が一体となって，様々な問題点を具体的に討議していく方向性は，今後の研究所活動の基盤となるだろう。

大学全体の財政状態の下で研究所予算もきびしくきりつめられ，そのことが将来の研究所活動全般への大きな制約になっているのが卒直な現状である。それと同時に研究所として解決をせまられている当面の課題と問題点がある。

- ①社会科学研究所としての長期計画と基本構想の確定。
- ②専任研究員制度の確立。
- ③所長の大学内での地位の向上。
- ④大学機構の中での研究所の位置づけ，および，学部資料室共同研究室，図書館，研究所の相互関係と位置づけの明確化。
- ⑤スペース（書庫，閲覧室）確保と施設，設備の改善。
- ⑥人員増員。
- ⑦学生利用，学生参加の改善。
- ⑧研究調査部の活動強化。
- ⑨事業部活動強化。
- ⑩資料部活動強化。